

今月の

数字

17%

グローバル製造業の 就業者数シェア

松田 恭子

Profile まつだ・きょうこ●津田塾大学国際関係学科卒業後、日本能率協会総合研究所で10年間公共系の地域計画コンサルタントとして勤務。その後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て、現在、農業マーケティングアドバイザーとして農産物商品開発や販路開拓などをサポートする。

6月3日に「産業構造ビジョン2010」という報告書が出た。これは、経済産業省が設置した産業競争力部会がとりまとめたもので、今後「日本は、何で稼ぎ、雇用していくのか」について有識者メンバーが議論したものだ。これによると、先進国ではグローバル製造業（輸送機械、電気機械、一般機械、鉄鋼の4業種）に就業者数を多く期待するのは困難で、各国とも低下傾向にある（日本17%、米国12%、英国10%）。また、グローバル企業とドメスティック企業の1人あたり付加価値は1990年代以降かい離が進み、今では6倍近くの差がついている。今後はマーケットのニーズに対応するため製造業とサービス業の垣根を越え、従来のグローバル製造業以外の産業を海外マーケットにつなげるといった産業構造の転換が必要だという問題認識だ。

今日、企業の存在意義として雇用が非常に重視されている。以前は株主重視、次には従業員の幸福が着目されていた。雇用が重視されるようになってきたのは、それだけ業種間、職種間、年代間のアンバランスが社会全体の問題として見過ごせなくなっているからだ。

米国でも、インテルの元CEOアンドリュー・グローブ氏が7月1日の『Bloomberg Businessweek』に「米国はどのようにして雇用を創出するか」という論文を投稿している。論文をかいつまむと、米国は様々なハイテクを生み出し、常に付加価値の高い産業を追求してきた結果、ハイテクでは常に世界をリードしてきたが、雇用面では1:10の割合で雇用を海外に流出させてきた。この結果、米国社会は付加価値の高い仕事をする高給の人々と、多数の失業者が併存する不安定なものになっており、結果として雇用を生み出すためのコストが高くな

っている。もっと深刻な問題として、自国で試作から量産化という規模拡大のプロセスを踏まないことにより、次の技術を革新する能力が低下している。“知的作業”が米国にある限り、工場の仕事に起きることは問題ではない、という考え方を改め、一般的な製造を軽視しない雇用重視政策が望まれる、というものだ。

農業分野もここ数年雇用の受け皿として期待が高まり、いろいろな助成制度が整備されている。例えば2010年度の「農の雇用事業」で採択された農業法人数は全国で1,056経営体であり、1,451人の研修生が雇用されている。研修費用の助成金額は月額9万7,000円。重要なのは、現在の失業者を救うためだけに補助金が使われるのではなく、農業が将来にわたって雇用ができる産業となるためにこれらの補助金が使われることだと思う。迎え入れる側がともに変わることが求められる。

若い世代に雇用と職業能力の場を与えることは、農業以外の企業組織でも難しくなっている。会計や基礎的なマーケティングの知識は外部から提供できるが、「これまでの世代が切り開いてきた経験をどう伝えられるか?」「外部環境の変化に対応して新たな場をどのように作っていけばよいのか?」など、現役の経営者が考えなければならないことは、あまりにも多くなっている。

農業も産業のひとつとして富と雇用を生み出すことが期待されていることは間違いない。「6次産業化」だからといって従来のように家族経営が農村加工しても、産業構造も変わらないし農業経営も改善しない。これからも雇用を維持していこうと重い責任を背負っている農業経営者は「6次産業化」に何を望んでいるか、どう変わろうとしているのか、意見を聞いてみたいと思うこの頃だ。